

平成19年度事業計画書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

財団法人 ハイライフ研究所

1. 各研究の概要

① 21世紀のハイライフに関する研究

〔研究テーマ 1〕

「都市価値をはかる」（都市の変化と暮らし研究）その2

「研究趣旨」

従来から、「景観のよい街」「安全・安心な街」などの都市の価値をはかるものさしが提案され、体系化された研究成果もある。しかし、これらの価値は、都市生活の当事者ではなく、都市を客観的にとらえている計画者や評論家としての価値基準ではないだろうか。

本研究では、都市生活者が都市に感じている価値は、もっと違った言葉（尺度）なのではないかという仮説を持ち、都市生活者目線の「都市の価値」を明らかにすることを目指している。そして、これを明らかにすることにより、再開発事業などに新しい視点を提供できると同時に、都市生活者が、都市の見方や楽しみ方を知り、都市生活を楽しむためのリテラシーを身に付ける一助となるのではないかと考えている。

「研究概要」

このような「都市の価値」は、多くの場合、都市生活者自身の中でも言語化されておらず、アンケートやヒアリングでは抽出することが困難と考えられる。そこで、2006年度は、一定の視点を持った専門家（建築景観・空間任地・都市生活・商業施設）が4エリアでフィールド調査を行い、それぞれの専門的な目と且つ、自らも都市生活者として、街の特長や人々の行動をレポートし、隠れている「都市の価値」の「言語化」にチャレンジ。

その後、環境心理の専門家を座長とし議論を重ね「都市生活者が都市に感じている価値」の存在をその価値の例示を行うことにより証明をはかった。

2007年度はこの成果を踏まえ

- ① 例示した「価値」の妥当性の検証（アンケート調査の実施）
- ② 他エリアでの「価値」の検証および追加（フィールド調査の実施）
- ③ 既往研究の整理による研究の補強　　を行う。

「研究体制」

研究機関・研究事務局：ハイライフ研究所

共同研究機関：有限責任事業組合人間環境デザイン研究所

共同研究機関：株式会社環境計画研究所

専門家：大野 隆造（東京工業大学教授）

辰巳 渚（作家・エッセイスト） 他

協力：株式会社読売広告社 都市生活研究局

〔研究テーマ 2〕

「都市の文化研究」

「研究趣旨」

生活に活力・潤いをもたらす上で文化・カルチャーは大きな要因であり、ライフスタイルを研究する上で欠かせない要素といえます。

さらに都市（東京）における生活を考える上でも、新宿・原宿・渋谷・六本木等を中心に発信される文化情報は人々の生活に大きな影響を与えると同時にその時代時代を豊かに彩る重要な要因となっている。

今研究では、街が形成する文化性にスポットをあて都市文化形成の構造を研究する。

都市文化は、その街を形成する人・歴史・建物・産業・商業等さまざまな要因がお互いに影響しあい形成され、なおかつ、常に変化を続け、都市全体ひいてはその街に活力・影響を与え続けている。今回は戦後の東京で時代時代に注目を集めてきた街を中心にその変遷を取り上げる中で街の変化を促してきた要因・構造を文化を中心に読み取る。

研究所で進めている、都市と暮らしの研究の一環として東京の都市づくりを考える上で役立てていきたい。

「研究概要」

都市はビジター（来訪者）による賑わいを創出することにより、その活力を作り上げてきた。そして、集客を繰り返す中で都市インフラ（人・歴史・建物・産業・商業）が蓄積され、さらに異文化と交流しあうことによりオリジナルな都市の「雰囲気・風景（ランドスケープ）＝文化」が生み出され、新たな文化や価値を創造する場（映画・演劇・美術・音楽・ファッションの情報中枢や発信基地）として、次世代にあるいは外国に影響力を及ぼす街・文化エリアが東京の各地に生まれていった。

各エリアの近代化・都市化の歴史や東京での都市生活（生活スタイル・消費生活・娯楽性活など）におけるポジション、あるいは公共的建築物・文化施設、産業・商業の蓄積プロセスを追う中で都市文化形成の構造を探るとともに果たした役割を考察する。

「研究方法」

- 文献調査
- ヒアリング
- 現地調査

「研究体制」

企画推進：立澤芳男（マーケット・プレイス・オフィス代表）

財団法人ハイライフ研究所

研究協力：(株)読売広告社

[研究テーマ 3]

「持続可能な地域社会に向けての先進事例の調査研究 及びその成果の映像記録の制作・普及－Ⅲ

「研究事業の目的及び概要」

持続可能な地域社会を実現するため、環境に取り組む自治体が行っている先進施策事例を研究するとともに、その成果を映像教材（ビデオ・DVD）とし、自治体、市民、事業者に普及するものです。啓蒙・普及という観点からは一定期間の継続した活動が必要であり、本年はその3年目になります。

全国11の環境団体で構成する「環境首都コンテスト全国ネットワーク」（主幹事団体はNPO法人環境市民）では、「持続可能な地域社会をつくる日本の環境首都コンテスト」を2001年度より毎年実施し、参加市区町村の環境施策について、多角的に調査、研究を行っている。

その調査の過程では、当初期待していた以上に先進的な施策やユニークな取り組みが見出されており、先進的な取り組みは、今までも「先進事例集」として毎年とりまとめ、参加自治体へ情報提供し、好評を博してきた。

その後より多くの自治体から、視覚的に理解できる事例集の作成が強く望まれその結果、平成17年度より当財団協力の基、全国の環境首都コンテスト全国ネットワークによる先進事例のDVDのコンテスト参加自治体、参加希望自治体への配布、及び、当財団ホームページでの先進事例動画配信による閲覧により、当事業は、自治体や住民NPOが参画する「持続可能な社会」への実現に向け活動する方々への資料として役立っているとお声をいただいている。

19年度のテーマとしては「住民参加のまちづくり」「自然と景観の再生・保全」「地球温暖化防止」「環境学習」「行政改革とその効果」等があるが、この中からより必要とされるものを選択し、調査研究する。

「研究方法」

「先進事例集」に掲載された事例のうち、特に各地の今後の取り組みの参考になるものを、施策の実施自治体を訪問し、より深く調査研究するとともに、施策実施内容、効果、波及効果について分析を加え映像（ビデオとDVD）で記録する。

※研究成果は映像ソフトとして30分程度にまとめ、3事例程度の収録を予定。

「研究体制」

企画推進： 特定非営利活動法人 環境市民 代表理事 杵本育生
（財）ハイライフ研究所

② ハイライフモデル調査の展開

〔研究テーマ 1〕

「人生80年代のライフスタイルと地域社会のあり方」研究

「研究の背景と狙い」

21世紀の日本はグローバル経済、少子高齢化社会がともに急激に進展している。私たちは程度の差こそあれ、激化する競争社会、流動する労働社会に対して個人的もしくは社会的なウェルネスを求めようとしている。他方、団塊世代の退職等、今後本格的な高齢社会を迎えるに至り、医療・福祉・年金などの社会保障や世代間負担、都市—地域間の格差、地域社会の崩壊などの社会的課題に直面している。

これら課題に対し、地域社会において様々な取り組みが実践されている。地域の自然・文化・社会資源を活かし「健康ツーリズム」や「エコツーリズム」などの新たなタイプの観光を推進すること。少子高齢化社会をいち早く迎えた地方において団塊世代などシニア層を誘致し、定住化や2地域居住を推進し、地域産業や地域のコミュニティの活性化や再生に結びつけること。伝統産業とアーティストとのコラボレーションによる地域ブランドの創造。地域自然資源を活かした環境産業や地域福祉を担う社会的企業の育成などが各地で展開されている。

本研究は、2年にわたる研究とし、地域社会における多様な取り組みを把握し、高齢社会における個人にとっての「生きがい・生活設計・コミュニティ生活」等の側面と、地域社会における「医療・福祉・就業・コミュニティ環境」を支える自治体の「政策・財政」の側面から、地域コミュニティ再構築ための方策を検討し、提起する。

「研究フレーム」

1. 人口減少社会と地域：人口減少社会における地域・地方の傾向を既存文献・統計資料を通じまとめる。
2. 「勝ち残れる」地域に向けての取り組み：地域の取り組みに関する知見を集め、地域の課題、生き残り戦略、施策などを検討する。
3. 少子高齢化社会のライフスタイルの考察：調査も交えライフスタイルのグループ化を行い現状と施策との関係も含め考察する。
4. 上記1～3をもとに少子高齢化社会の中での「活力ある地域」の戦略と施策を考える

「研究体制」

研究機関・研究事務局：ハイライフ研究所

共同研究機関：山梨総合研究所

共同研究機関：(株)インサイトリサーチ

研究協力：(株)読売広告社

〔研究テーマ 2〕

「ユビキタス時代における暮らしのあり方に関する研究」

「研究概要」

家庭へのパソコンの普及と廉価な高速通信網の普及により、在宅にてさまざまな社会サービスが享受できるとともに、家庭外から家電機器などへ、さまざまなアクセスが可能となってきた。また、家庭がオフィス化、娯楽センター化する一方、華族の団欒や家族コミュニケーションにも微妙な影響をもたらし始めている。

さらに、フィッシング詐欺を始め、影の部分も大きな社会問題化しつつある。高齢者や障害者のデジタルデバイドも避けられない課題である。いつでもどこでも情報にアクセスできるユビキタス時代が日常の暮らしにどのような影響をもたらすかを考察すると同時に日々進展するユビキタス時代の中で暮らしを如何に豊かにするかを生活者サイドからの視点でとらえる。

「研究目的」

- (1) ユビキタス社会とはどのようなものを技術動向を踏まえ明らかにする
- (2) ユビキタス社会が日常の暮らしにどのように入り込んできているのかを明らかにし、そこでの課題を抽出する。
- (3) ユビキタス時代の中で、暮らしをより豊かにしていくにはどのようなサービスが必要か、サプライサイドからの視点でとらえる。

「研究方法」

- (1) 文献資料調査（ユビキタスの状況、技術動向）
- (2) メーカー等へのヒアリング調査
- (3) 専門家へのヒアリング調査
- (4) 専門家会議（新たに派生する課題に対する検討）

「研究体制」

総括推進者	長谷川文雄	IT評論家
研究メンバー	三上俊治	東洋大学社会学部教授
	松村茂	東北芸術工科大学教授
	斎藤裕美	多摩大学教授
	小山田裕彦	シンク・コミュニケーションズ
	財団法人	ハイライフ研究所

〔研究テーマ 3〕

「ホスピタリティ研究」

「研究趣旨」

近代産業社会は、その進展の中で本当の意味での「快」を失った社会に変質してきている。私たちは現在、近代産業社会の臨界状況を示す諸現象に直面する中で、改めて自然観や生命観・人間観のおおもとに立ち帰ってその根本的な見直しを行うという課題を突きつけられています。それは一言で言えば、「マニュアル・サービス型社会」から「ホスピタリティ社会」への転換の模索ともいえます。

ホスピタリティは私たちが生き暮らすこの課題多き近代産業社会を根本的に組み替えていくための優れて実践的な概念・戦略たる可能性を秘めています。個々人の振る舞いや作法の次元から、人間関係のあり方（コミュニケーションや相互了解のありようも含めて）、社会関係の構造にいたるまで、ホスピタリティは実践的な原理として、それらのあるべき姿を考える上での指針となります。

今研究では、2年にわたり、いまだ定置されていないホスピタリティ概念の明確化からはじめ、最終的にはホスピタリティの概念に基づく人間らしい豊かな暮らしの実現へ向け、ホスピタリティの実践のフレームの提示までを行いたいと考えています。

「研究方法」

2006年度はホスピタリティ概念の明確化に力点を置き実践へ向けての仮説作りを一部行いました。2007年度は実践的研究（テーマ領域＝食と住）に力点を置いて推進します。

1. ホスピタリティ哲学の深化へ向けた研究会の実施
2. 「からだ・生命・自然への気付きと目覚め」
 - ・ワークショップ形式でホスピタリティ実践の要となる生命＝自然への気付きを「食」と「住」の観点から考察し、最終的には「食」と「住」の基本モデルデザインをまとめたい。
3. 「ホスピタルな暮らしの形」
 - ・ホスピタルな暮らしの実践にかかわる人たちのヒアリングを通し生命＝自然にかかわる価値観や世界観、日常意識などにも踏み込んだ検証の実施
4. フィールドワーク
 - ・ホスピタルな生活環境の条件を自然や歴史、場所の固有性生活様式の観点に立ち踏査。生命＝自然の発言する場のあり方を検証

「研究体制」

総合ディレクター	早稲田大学教授	高橋順一
研究者	(株) エス・シー・エス	堀美和子
	(有) 文化技術デザイン	足立裕子
	財団法人 ハイライフ研究所	

③ハイライフ研究に関する普及活動

「ホームページの充実」

- ◆ 19年度も研究報告書の全文掲載、シンポジウム・講演会等の内容の掲載等、ハイライフ研究所の情報発信の場として充実を図っていく。
- ◆ また、過去の研究に関して研究者の理解を取り付けアーカイブ化を推進し、HP上で閲覧できるようにしたい。
- ◆ 17年度に始まった動画配信を更に推し進め、セミナーだけでなく、全研究の結果報告も、報告書の他に30分程のダイジェストにまとめた講演スタイルでの発表を行う。
- ◆ 研究のいくつかは、HP上での中間報告を行なっていく予定である。
- ◆ 引き続きホームページのデザインの見直しと使い勝手の向上を図る。

「Webマガジン・Review&Futureの発行」

- ◆ 18年度より取り組みを始めたWebマガジンのより一層の充実を図り、H19年度は年3回の発行を目指す。
- ◆ HPでの過去研究のアーカイブ化と連動し、過去研究を取り上げ今日的視点で見つめなおしを図り、研究発表以降の状況・分析等を付加し資料価値も高め再アプローチをはかる。
- ◆ また、ライフスタイル研究所としてよりよい生活の実現へ向けた各種情報・論評等もコンテンツとして取り込んでいく予定である。

「広報誌の発行」

- ◆ 研究成果発表の場としてはHPがあり、広報誌「ハイライフ研究」はライフスタイル研究所としてのハイライフ研究所の理解獲得へ向けた広汎なアピール展開を中心に、より積極的な活動構築を目指した戦略的なツールとして活用を図りたい。
- ◆ その意味では、19年度においては
 - ・深耕、提言化等の視点が必要な研究とは違い、生活者の興味を喚起するよりよい生活を構築するうえで必要な幅広い要因に目を向け、テーマを開発し、わかりやすく編集できればと考えている。
※ライフスタイル研究所としてライフスタイルの変遷など読んで楽しい内容作りや、よりよい生活を営む上で不可欠な文化・カルチャーの取上げ等も考えたい。
 - ・活動基盤強化を念頭に研究者や生活者とのネットワーク作りや今後の研究テーマ発掘の場としても戦略的に機能させていく。
- ◆ 18年度は、12月初旬に発刊をしていきたい。

④ハイライフ研究に関する催しの開催

ハイライフ研究に関する情報発信、また、よりよい生活構築に向けた啓蒙・提言・行動を行うため、講演会・シンポジウム等を企画し実施する。

今年度は、

- ◆よりよい「食生活」を目指し外部との連携を重視し、消費者の食材購入の場である小売（スーパー）店頭における食育支援展開の可能性に関し学者・小売業・メーカーの参加を得てのセミナーの実施
 - ◆持続可能な地域社会構築へ向けた先進事例の調査研究に基づいた、先進事例の紹介を通じた啓蒙セミナーの継続実施
- の2つの催しを考えております。

2. 受託研究

19年度は予定されておられません。